

松本労働基準監督署管内における労働災害発生状況(令和3年上半期)

- 労働災害による休業4日以上¹の死傷者数は対前年比2倍増 -

松本労働基準監督署管内の令和3年1月～同年6月末における休業4日以上¹の労働災害の発生状況は以下のとおりです。

1 全産業の概要 (表1・第1図参照)

- (1) 全産業における労働災害による休業4日以上¹の死傷者数(以下、「死傷者数」という。)は231人で、前年同時期と比べて(以下、「前年比」という。)116人**大幅に増加**(100.9%)した。
- (2) 新型コロナウイルスによる死傷者数は53人で、同人らを除いても63人**増加**(55.5%)した。
- (3) 死亡者は1人であり、前年と同数であった。

2 業種別発生状況 (表1・第2図参照)

(1) 製造業

「製造業」における死傷者数は34人で、前年比11人**増加**(47.8%)した。

製造業のうち「機械金属製造業」において5人(6人から11人)、「食料品製造業」において2人(8人から10人)死傷者数が**増加**した。一方、製造業のうち「パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業」において3人(3人から0人)、「化学工業」において1人(3人から2人)死傷者数が**減少**した。

(2) 建設業

「建設業」における死傷者数は15人で、前年比2人**増加**(15.4%)した。

建設業のうち、「土木工事業」における死傷者数は8人で、前年比7人**増加**、「建築工事業」における死傷者数は4人で、前年比5人減少した。なお、「設備工事業」における死傷病者数は3人で、前年と同数であった。

(3) 運輸貨物業

「運輸貨物業」における死傷者数は28人で、前年比9人の**増加**(47.45%)となった。

運輸貨物業のうち、「道路貨物運送業」における死傷者は23人で、前年比9人**増加**した。

「その他の交通運輸業」、「陸上貨物取扱業」における死傷病者数は各々4人、1人で前年と同数であった。

(4) 林業

「林業」における死傷者数は8人で、前年比5人**大幅に増加**(166.7%)した。

(5) その他の事業

「その他の事業」における死傷者数は145人で、前年比89人**大幅に増加**(158.9%)した。

その他の事業のうち、「保健衛生業」において66人(8人から74人)、「卸売業・小売業」において12人(16人から28人)、「ビル管理業」において6人(0人から6人)、「旅館業」において4人(0人から4人)、「通信業」において3人(4人から7人)等、ほぼ全業種で**増加**した。

一方、その他の業種のうち、「清掃業」における死傷者数は3人で、前年比3人**減少**した。

3 事故の型別 (表2・第3図参照)

事故の型別にみると、「その他」災害の死傷者数が65人、全体に占める割合(以下、「構成比」という。)28.1%で最多であり、前年より62人の**大幅増加**となった。

次いで、「転倒」災害が44人(構成比19.0%)、「動作の反動・無理な動作(腰痛含む)」災害、及び「墜落・転落」災害が27人(構成比11.7%)、「はさまれ・巻き込まれ」災害が21人(構成比9.1%)の順となった。

4 起因物別 (第4図参照)

起因物とは、災害をもたらすもととなった機械、装置もしくはその他の物または環境等をいう。

なお、「加害物(災害をもたらした直接のもの)」と起因物が同一になるとは限らない。

(1) 死傷者数が多い起因物

起因物別にみると、「その他の起因物」を起因とする労働災害の死傷者数が 95 人(構成比 41.1%)で最多となった。次いで、「仮設物、建築物、構築物」が 44 人(構成比 19.0%)、「動力運搬機」が 17 人(構成比 7.4%)の順となった。

(2) 起因物と事故の型について

「その他の起因物」の分類には、いずれの分類項目に該当しないものいい、病原菌、細菌類が含まれており、労働者が新型コロナウイルスに罹患した場合等がこれにあたる。

「仮設物、建築物、構築物等」の分類には、通路、作業床、足場、屋根等が含まれており、労働者が通路で転倒して被災した場合や、足場や屋根から墜落して被災した場合等がこれにあたる。

「動力運搬機」の分類には、トラック、フォークリフト、コンベア等が含まれており、労働者がトラックの荷台から墜落して被災した場合や、走行中のフォークリフトと接触して被災した場合等が多くを占める。

5 年齢別 (第5図参照)

死傷者数を年齢別にみると、50 歳代の死傷者数が 58 人(構成比 25.1%)で最多となった。

そのほかの年齢別の死傷者数は、20 歳未満が 1 人(構成比 0.4%)、20 歳代 30 人(構成比 13%)、30 歳代 34 人(構成比 14.7%)、40 歳代、及び 60 歳代 46 人(構成比 19.9%)、70 歳以上 16 人(構成比 6.9%)となった。

事故の型別に見ると、50 歳代までは最も多い事故の型は「その他」であるのに対し、60 歳代、70 歳以上では「転倒」が最も多かった。

6 経験期間別 (第6図参照)

死傷者数を経験期間別にみると、経験期間 10 年以上の死傷者数が 76 人(構成比 32.9%)で最多となった。

そのほかの経験期間の死傷者数は、経験期間 1 月以上 3 月未満 14 人(構成比 6.1%)、経験期間 3 月以上半年未満が 6 人(構成比 2.6%)、経験期間半年以上 1 年未満 19 人(構成比 8.2%)、経験期間 1 年以上 3 年未満 44 人(構成比 19.0%)、経験期間 3 年以上 5 年未満 28 人(構成比 12.1%)、経験期間 5 年以上 10 年未満が 44 人(構成比 19.0%)となった。

7 規模別 (第7図参照)

死傷者数を事業場の規模別にみると、労働者数 10 人～29 人規模の事業場が 59 人(構成比 25.5%)で最多となった。そのほかの規模の死傷者数は、9 人以下の事業場 29 人(構成比 12.6%)、30 人～49 人の事業場 29 人(構成比 12.6%)、50 人～99 人の事業場 41 人(構成比 17.7%)、100 人～299 人規模の事業場が 32 人(構成比 13.9%)、300 人以上の規模の事業場が 41 人(構成比 17.7%)となった。

事業場規模別発生状況の割合は、50 人未満の規模では**減少**、50 人以上の規模の事業場で**増加**(うち 100 人から 299 人は変化なし)となり、特に 300 人以上の規模の事業場は 41 人(構成比 17.7%)で前年比 12.5%の**増加**となった。

8 性別 (第8図参照)

死傷者数を性別にみると、男性が 120 人(構成比 52%)、女性が 111 人(構成比 48%)となった。

男性、女性いずれも、「保健衛生業」においての災害件数が多く占めていた。

<表 1> 令和3年(6月末日現在) 業種別労働災害発生状況

松本労働基準監督署

業種	区分	休業4日以上の災害					業種別比率	
		令和元年	令和2年	令和3年	対前年増減(人数)	対前年増減(%)		
製造業	食料品製造業	16	8	10	2		4.3%	
	繊維・繊維製品製造業							
	木材・木製品製造業	1	1	3	2		1.3%	
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業	1	3		3			
	化学工業	3	3	2	1		0.9%	
	窯業・土石製品製造業			3	3		1.3%	
	鉄鋼・非鉄金属製造業			1	3	2	83.3%	
	金属製品製造業			2		2		
	一般機械器具製造業	2	1	6	2	11		4
	電気機械器具製造業					4		4
	輸送用機械器具製造業			1				1
	電気・ガス・水道業							
	その他の製造業	1	(1)	2	5	3	2.2%	
小計	24	(1)	23	34	11	47.8%	14.7%	
鉱業			1	1		0.0%	0.4%	
建設業	土木工事業	8	1	8	7		3.5%	
	建築工事業	8	9	(1)	4	5	1.7%	
	うち木造建築工事業	1	2			2		
	設備工事業		3	3			1.3%	
	小計	16	13	(1)	15	2	15.4%	6.5%
運輸貨物業	道路貨物運送業	23	14	23	9		10.0%	
	その他の交通運輸業	6	4	4			1.7%	
	陸上貨物取扱業		1	1			0.4%	
	小計	29	19	28	9	47.4%	12.1%	
林業		7	3	8	5	166.7%	3.5%	
その他の事業	農業・畜水産業		3	3			1.3%	
	卸売業・小売業	18	16	28	12		12.1%	
	通信業	1	4	7	3		3.0%	
	保健衛生業	11	8	74	66		32.0%	
	旅館業	9		4	4		1.7%	
	飲食業	1	4	5	1		2.2%	
	清掃業	4	6	3	3		1.3%	
	ビル管理業	6		6	6		2.6%	
	上記以外の業種	12	15	15			6.5%	
	小計	62	56	145	89	158.9%	62.8%	
合計		138	(1)	115	(1)	231	116	100.9%
死亡災害			1	1				

(注) 本統計は、「労働者死傷病報告(様式第23号)」により、休業4日以上の災害を集計したものである
 カッコ書き数字: 死亡者数で死傷者数の内数

単位: 人

松本署管轄地域: 松本市(梓川地区を除く)、塩尻市、安曇野市のうち明科地区、木曾郡、東筑摩郡

< 表 2 > 令和3年(6月末日現在) 事故の型別・業種別・労働災害発生状況

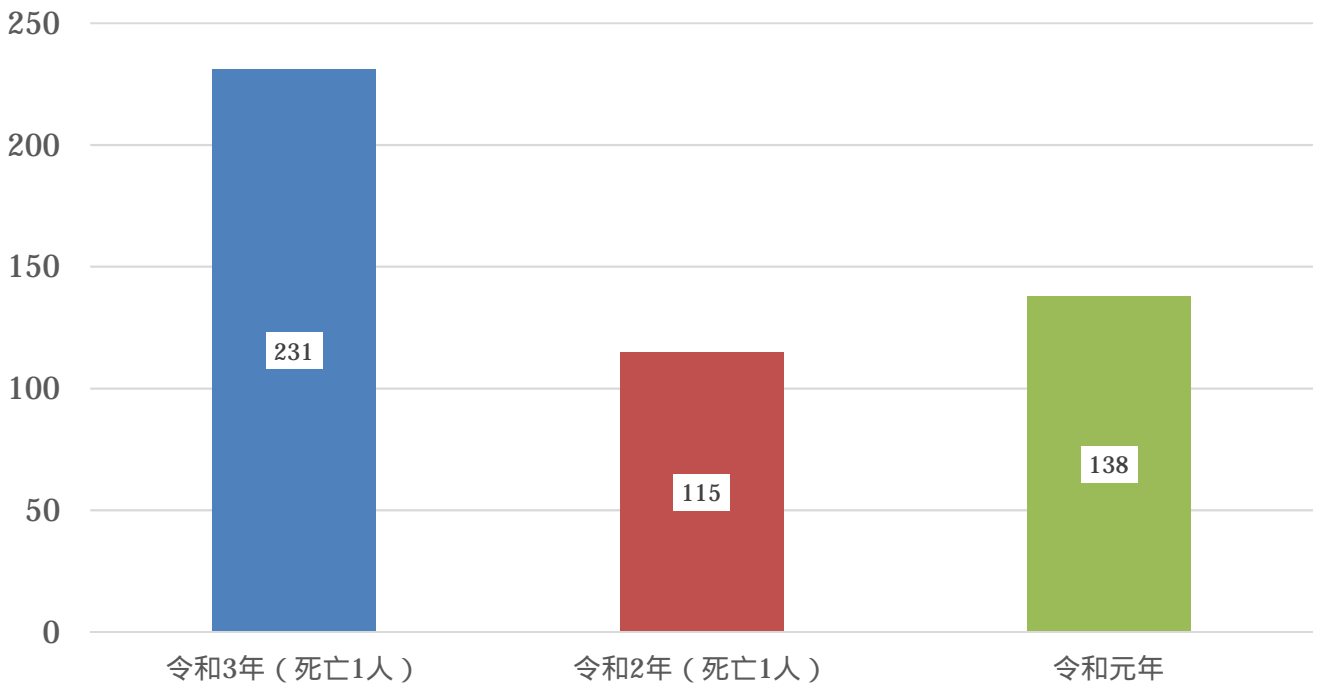
業種	事故の型別		1.墜落・転落		2.転倒		3.激突		4.飛来・落下		5.崩壊・倒壊		6.激突され		7.はさまれ・巻き込まれ		8.切れ・こすれ		13.感電		17-18.交通事故		19.無理な動作		その他計		合計		前年同期		対前年増減比 (死傷者数)		業種別比率 (本年死傷者数)		
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷			
食品製造業		2					1								4	1												8	2		25.0%		4.3%		
繊維製品製造業																																			
木材・木製品製造業	1													2													1	2		200.0%		1.3%			
パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業																											3	3		100.0%					
化学工業																											3	1		33.3%		0.9%			
窯業・土石製品製造業	1																										3	2		200.0%		1.3%			
鉄鋼・非鉄金属製造業																											2	2		100.0%					
金属製品製造業																											2	2		100.0%		1.7%			
一般機械器具製造業																											4	4				1.7%			
電気機械器具製造業		1																									1	1		100.0%					
輸送用機械器具製造業																																			
電気・ガス・水道業																																			
その他の製造業	2																																		
小計	4	4	1	2	2	4	9	2																			1	1		0.0%		0.4%			
鉱業		1																																	
土木工事業	1		1	1																								1	7		700.0%		3.5%		
建築工事業	1	3																									1	5		55.6%		1.7%			
うち木造建築業																											2	2		100.0%					
設備工事業	1																										3	3				1.3%			
小計	1	5	2	1	1	1	2	1																			13	2		15.4%		6.5%			
道路貨物運送業	4	8	1	1																							14	9		64.3%		10.0%			
その他の交通運輸業	1		1																								4	4		0.0%		1.7%			
陸上貨物取扱業																											1	1		0.0%		0.4%			
小計	5	8	2	2	1	4	4	1																			19	9		47.4%		12.1%			
林業	1	2																									3	5		166.7%		3.5%			
農業・畜水産業		1																									3	3		0.0%		1.3%			
卸売業・小売業	4	10	1	1																							16	12		75.0%		12.1%			
通信業	1	1																									4	3		75.0%		3.0%			
保健衛生業	3	8	2																								8	66		825.0%		32.0%			
旅館業		1																									4	4				1.7%			
飲食業	1																										4	4				1.7%			
清掃業	1	2																									6	3		50.0%		1.3%			
ビル管理業	1	3																									6	6				2.6%			
上記以外の業種	2	3	3																								15	15		0.0%		6.5%			
小計	12	29	7	1	3	3	5	3																			56	89		158.9%		62.8%			
合計	1	27	44	12	6	1	11	11	7	7	1	1	1	1	21	21	7	7	1	1	1	1	1	1	1	1	115	1	231	1	115	100.9%			
前年増減	21	28	5	5	3	1	4	16	7	7	3	10	62	116													3	1	115		115				
対前年増減比(死傷者数)	28.6%	57.1%	14.0%	20.0%	66.7%	175.0%	31.3%	0.0%	0.0%	50.0%	58.8%	206.7%	100.9%	100.9%																					
構成比(本年の死傷者数)	11.7%	19.0%	5.2%	2.6%	0.4%	4.8%	9.1%	3.0%	0.4%	3.9%	11.7%	28.1%	100.0%	100.0%																					

(注) 本統計は「労働者死傷病報告(様式第23号)」により、休業4日以上 の災害を統計したものである
単位:人
松本県管轄地域:松本市(梓川地区を除く)、埴田市、安曇野市のうち明科地区、木曾郡、東筑摩郡

第1図

労働災害発生状況（対前年、前々年比）

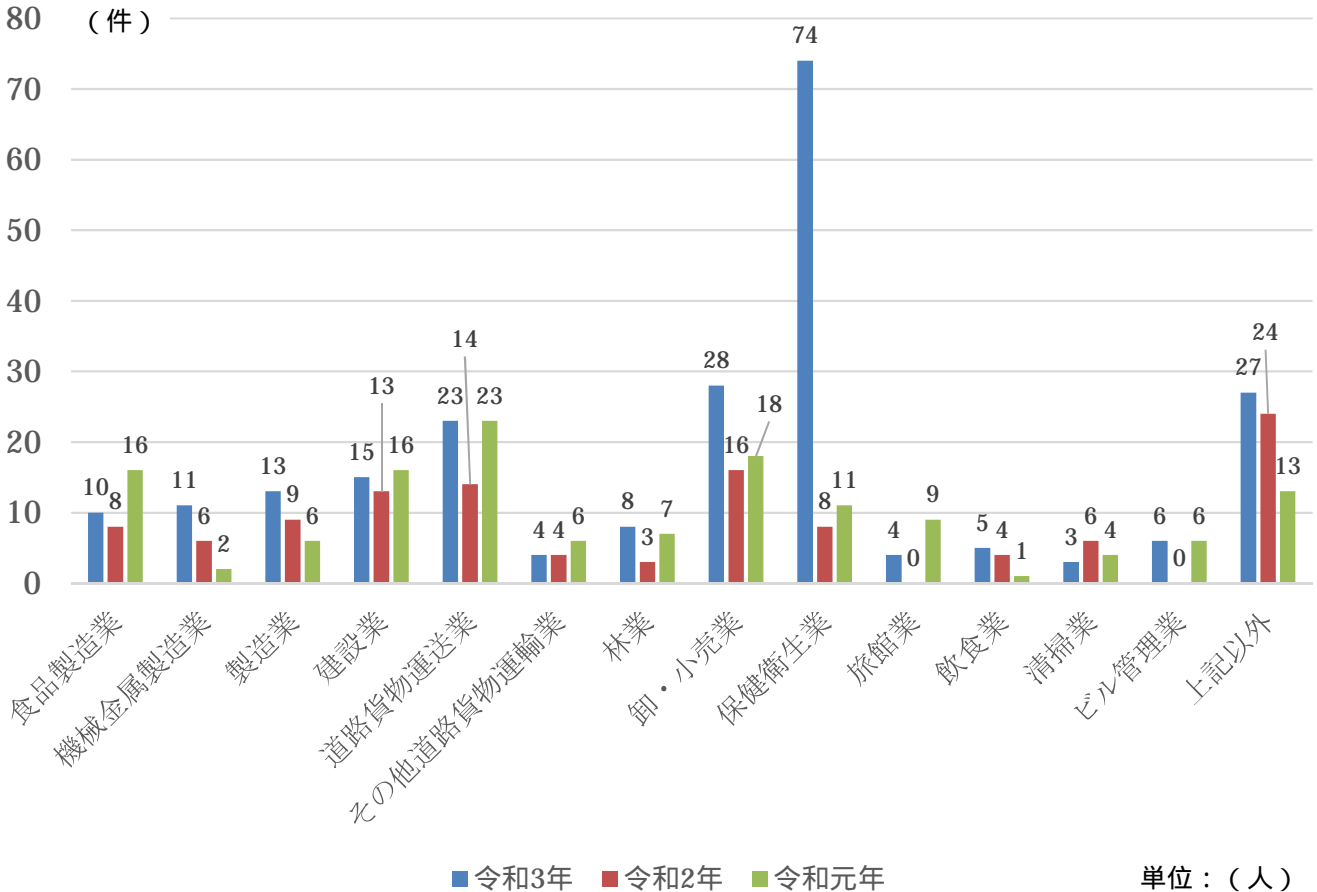
単位：（人）



第2図

業種別労働災害発生状況（対前年、前々年比）

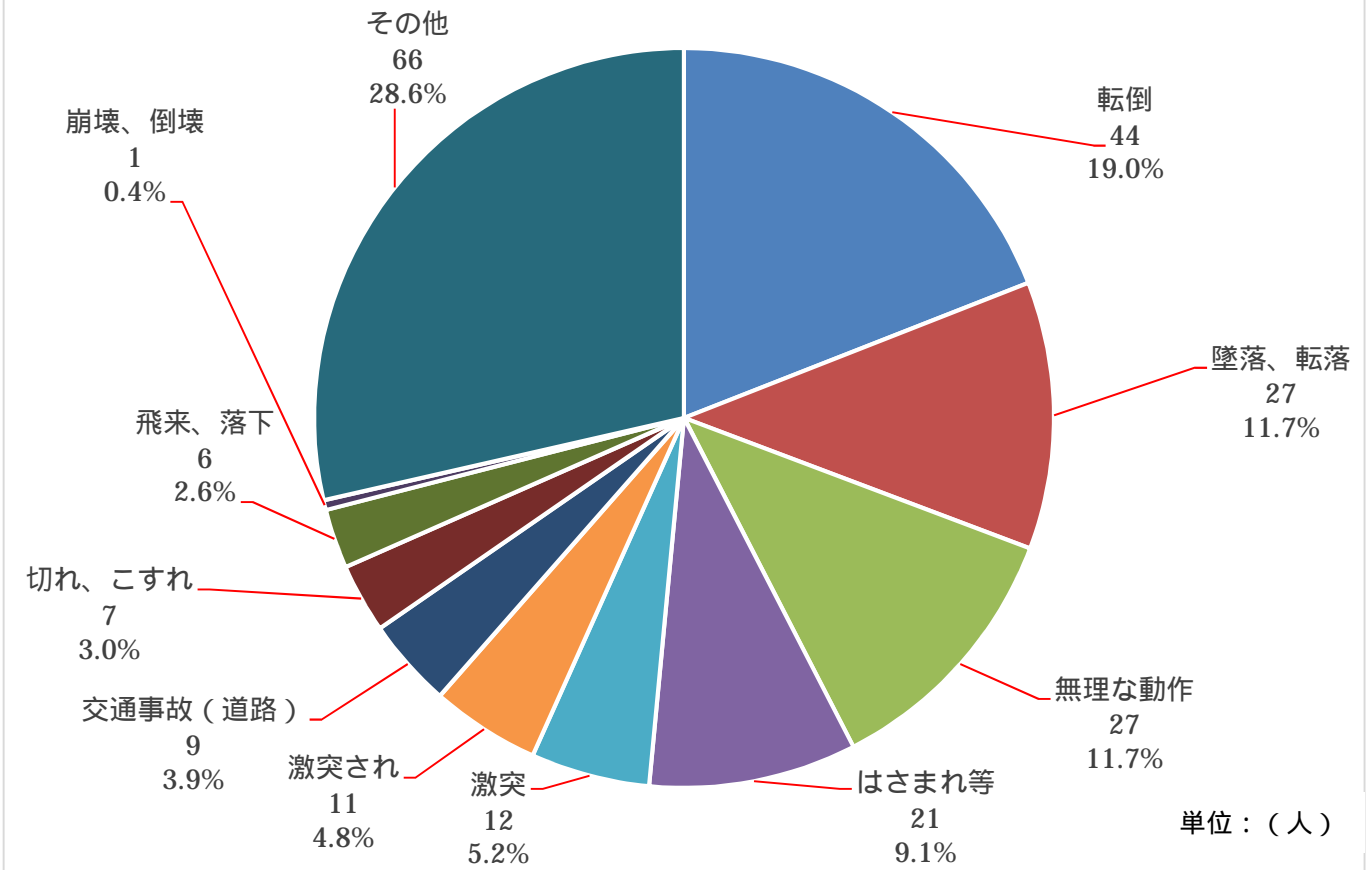
（件）



単位：（人）

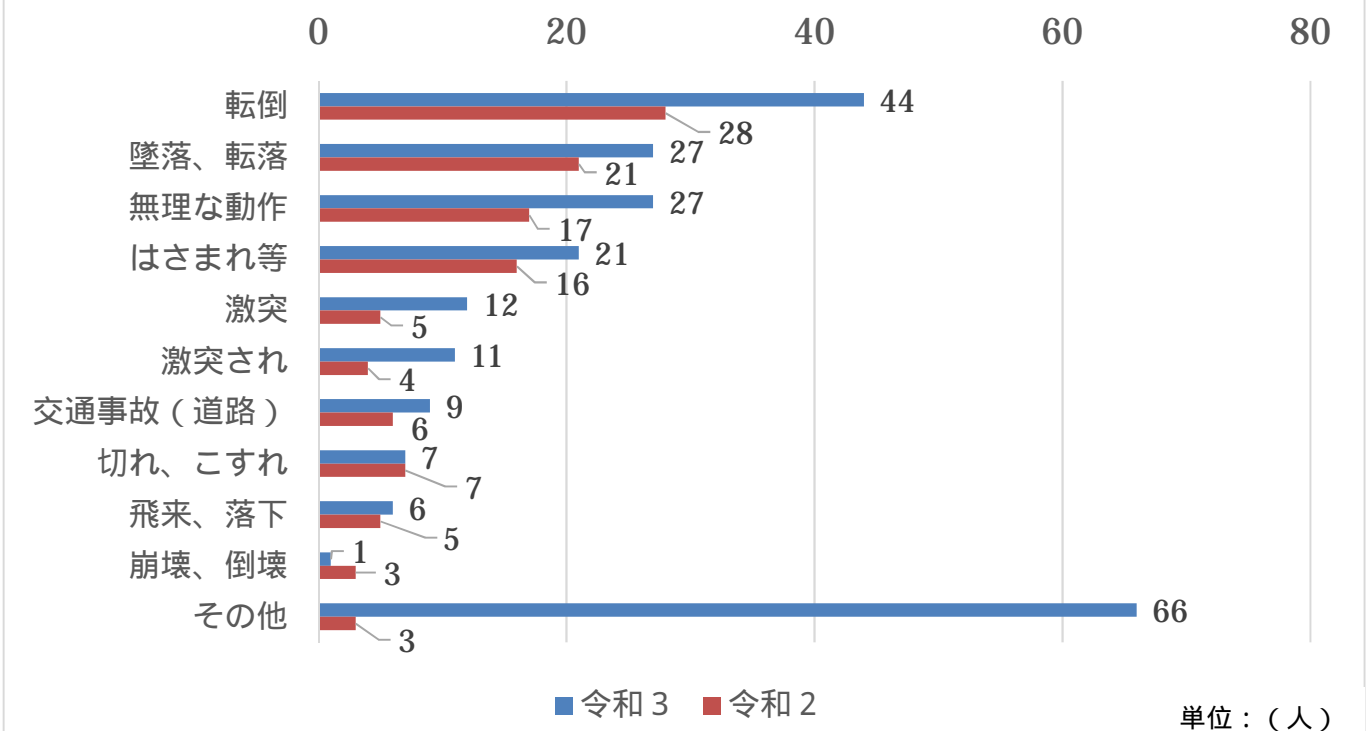
第3図-1

事故の型別労働災害発生状況（令和3年上半期）



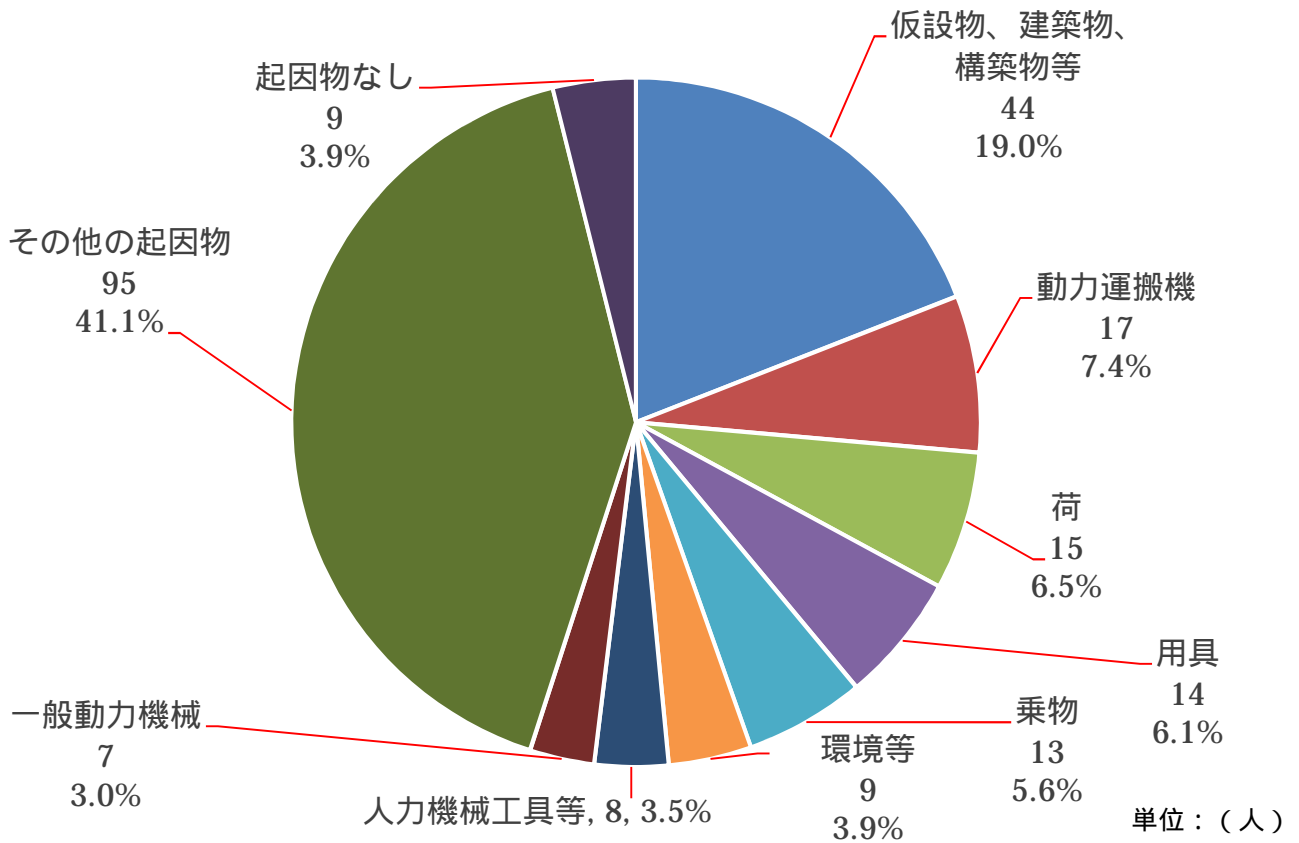
第3図-1

事故の型別労働災害発生状況（対前年比）



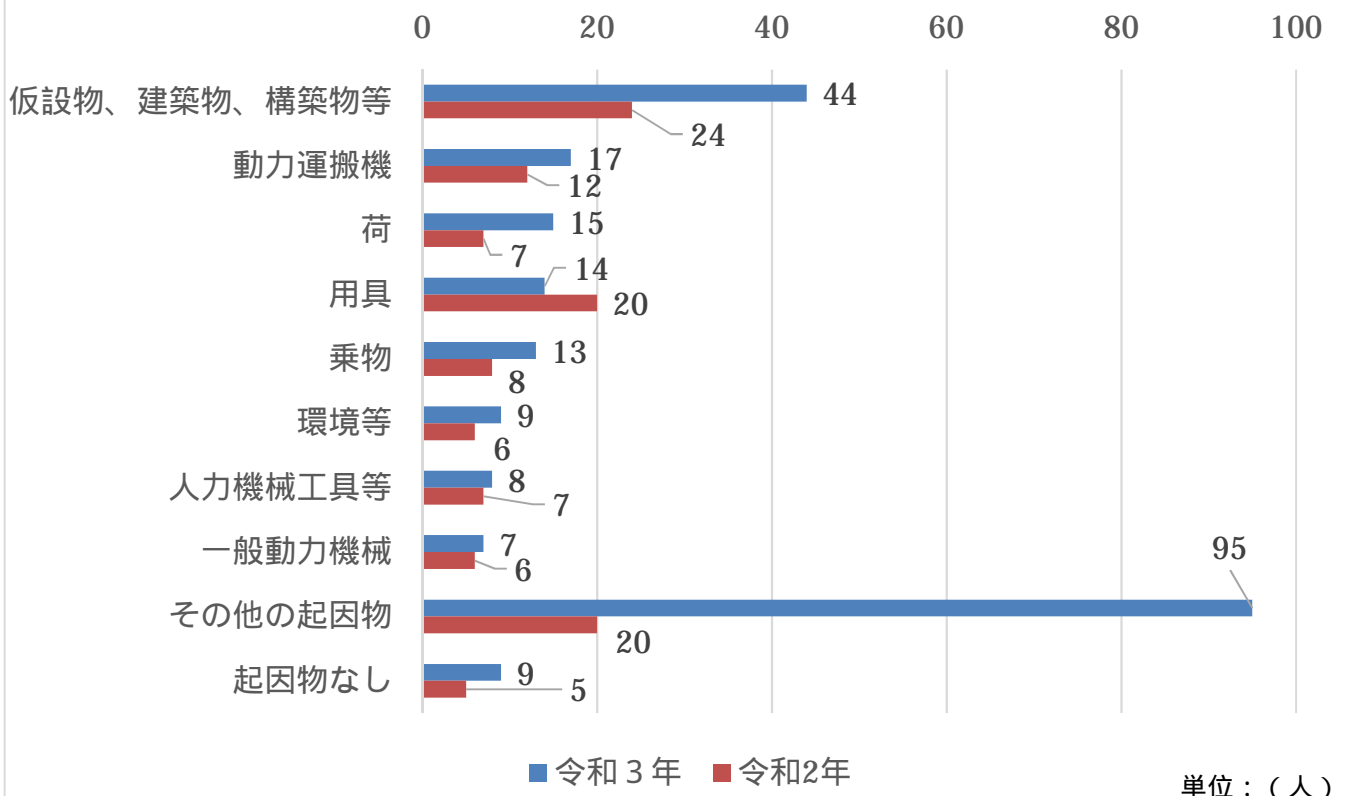
第4図-1

起因物別労働災害発生状況（令和3年上半期）



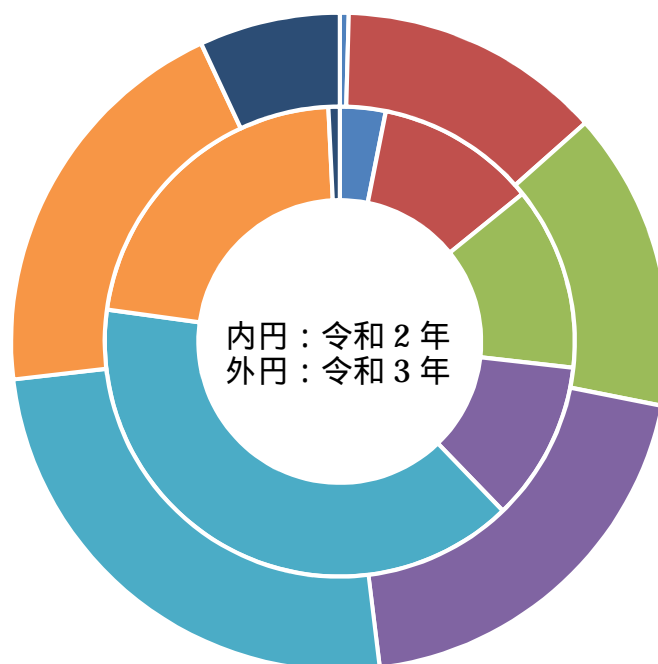
第4図-2

起因物別労働災害発生状況（対前年比）



第5図

年齢別労働災害発生状況（対前年比）

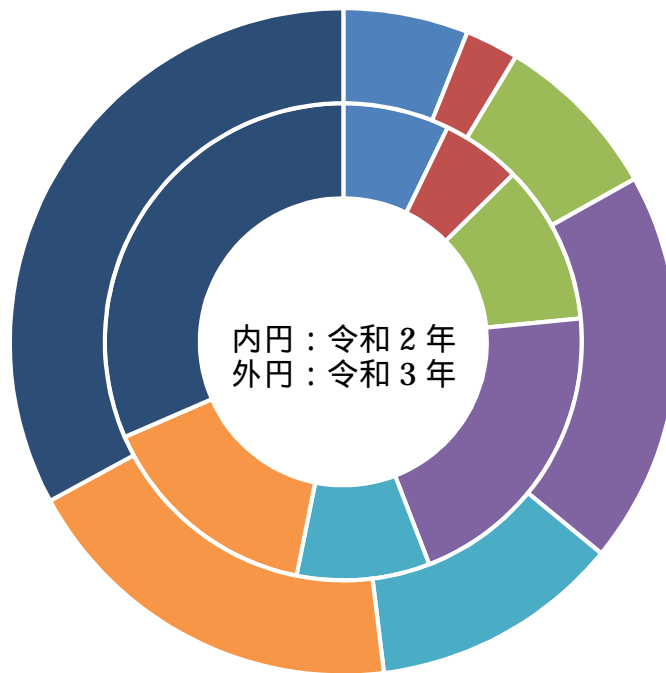


■ 20歳未満 ■ 20歳代 ■ 30歳代 ■ 40歳代 ■ 50歳代 ■ 60歳代 ■ 70歳代

	令和2年		令和3年	
	人数	発生率	人数	発生率
20歳未満	4	3.1%	1	0.4%
20歳代	14	11.0%	30	13%
30歳代	16	12.6%	34	14.7%
40歳代	14	11.0%	46	19.9%
50歳代	50	39.4%	58	25.1%
60歳代	28	22.0%	46	19.9%
70歳代	1	0.8%	16	6.9%

（単位：人）

経験期間別労働災害発生状況（対前年比）



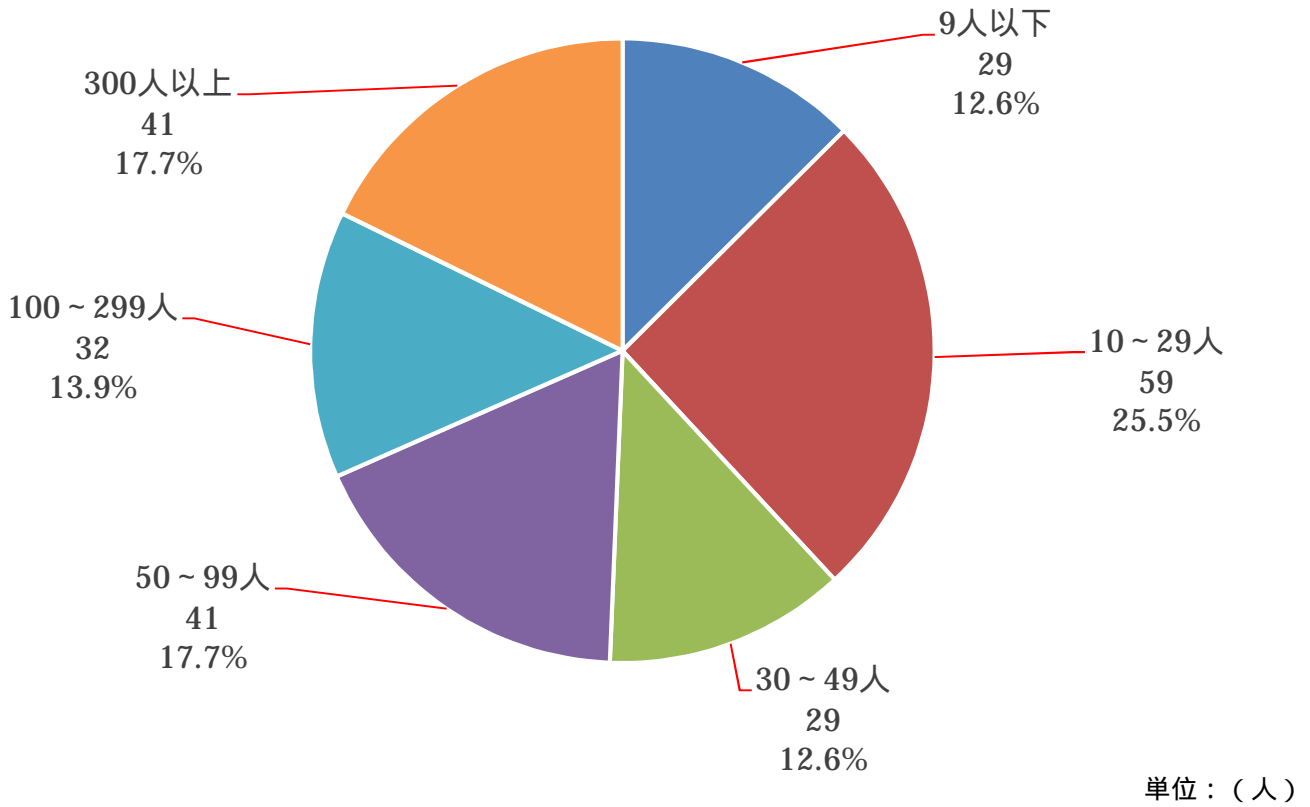
- 1月以上 3月未満 ■ 3月以上 半年未満 ■ 半年以上 1年未満
- 1年以上 3年未満 ■ 3年以上 5年未満 ■ 5年以上 10年未満
- 10年以上

	令和 2 年		令和 3 年	
	人数	発生率 (%)	人数	発生率 (%)
1 月以上 3 月未満	8	7.2%	14	6.1%
3 月以上 半年未満	6	5.4%	6	2.6%
半年以上 1 年未満	12	10.8%	19	8.2%
1 年以上 3 年未満	23	20.7%	44	19.0%
3 年以上 5 年未満	10	9.0%	28	12.1%
5 年以上 10 年未満	17	15.3%	44	19.0%
10 年以上	35	31.5%	76	32.9%

（単位：人）

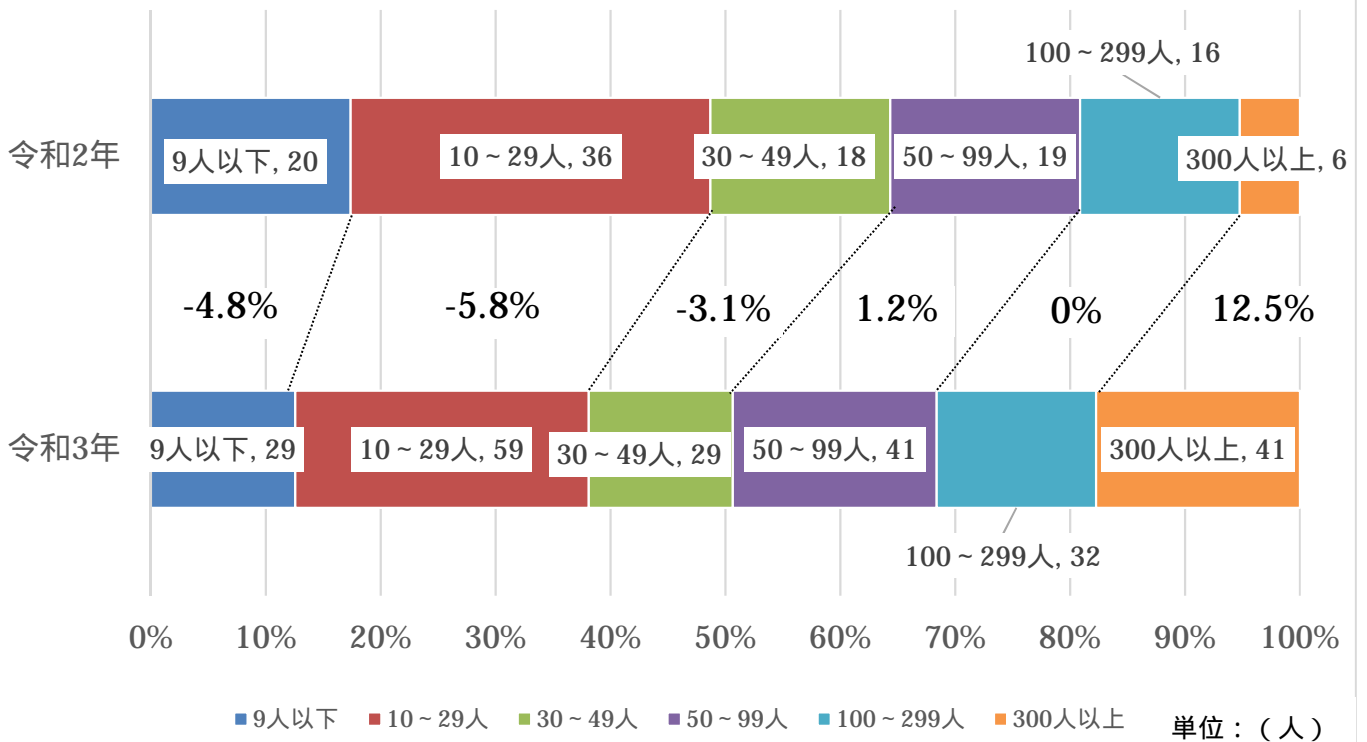
第7図-1

事業場規模別労働災害発生状況（令和3年上半期）



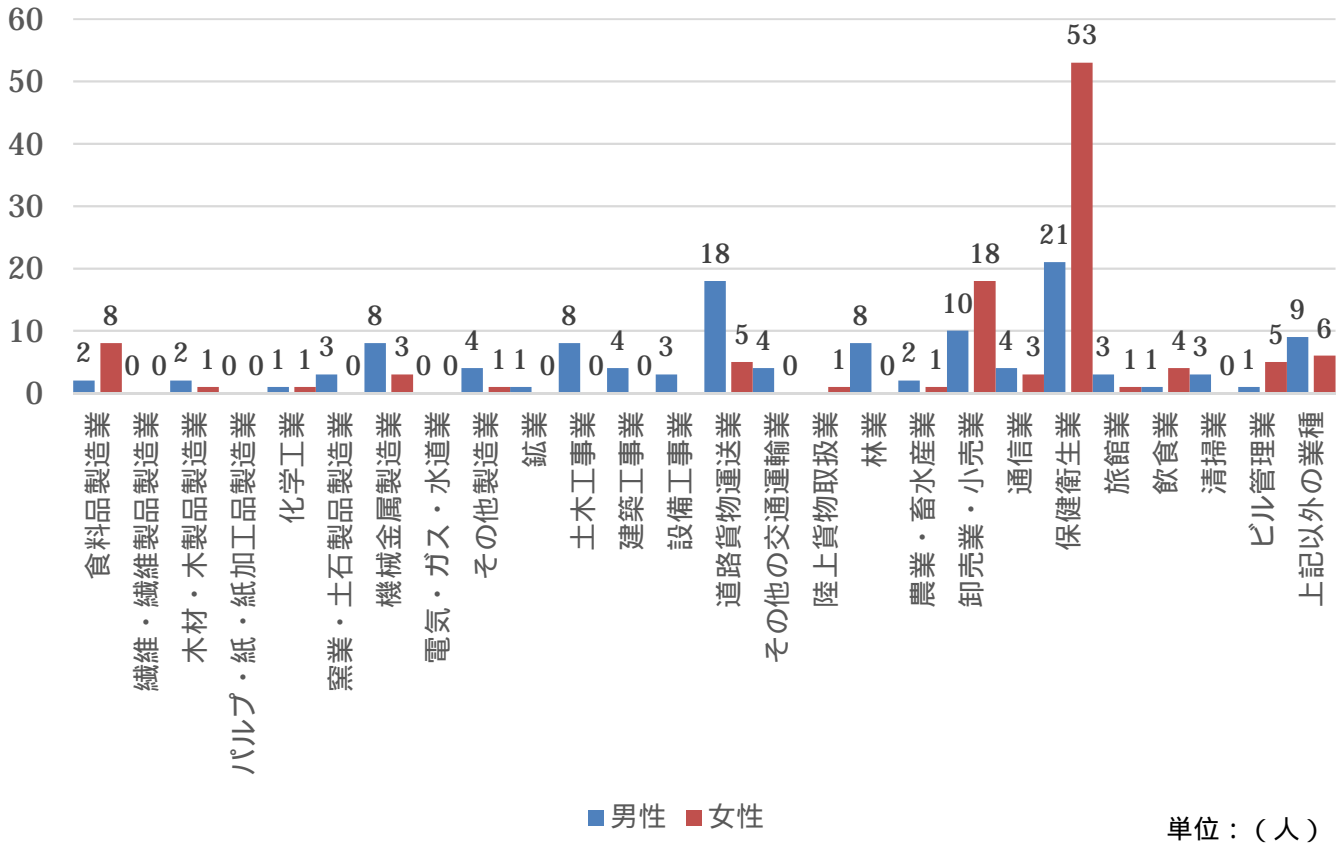
第7図-2

事業場規模別労働災害発生状況（対前年比）



第8図-1

業種別男女別災害発生状況（令和3年上半期）



第8図-2

業種別男女別災害発生状況（令和2年上半期）

